

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	23,034円
純資産総額	470.19億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

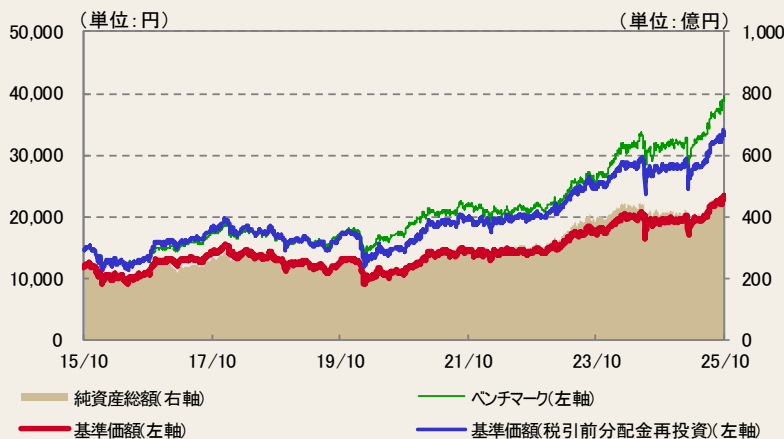
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.56%	6.20%	-3.63%
過去3ヵ月間	10.97%	14.30%	-3.33%
過去6ヵ月間	20.96%	26.37%	-5.41%
過去1年間	20.54%	26.70%	-6.16%
過去3年間	67.40%	85.84%	-18.45%
過去5年間	136.22%	138.05%	-1.83%
設定来	234.95%	257.22%	-22.28%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2015/10/30～2025/10/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております(以下同じ)。
※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
※ ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2021年07月	300円
2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
2025年07月	100円
設定来累計	4,800円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	98.57%
コール・ローン等	1.43%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.57%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業を ESG の観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ 当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	17.6%
銀行業	14.3%
機械	9.8%
輸送用機器	9.5%
化学	8.4%
建設業	6.6%
情報・通信業	6.2%
食料品	4.1%
陸運業	3.9%
その他	18.3%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2 村田製作所	電気機器	3.7%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
4 NTT	情報・通信業	3.3%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
6 信越化学工業	化学	2.9%
7 ダイキン工業	機械	2.6%
8 三菱地所	不動産業	2.5%
9 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.4%
10 京セラ	電気機器	2.4%
組入銘柄数		70銘柄

業種配分

オーバーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	14.3%	9.2%	5.0%
2 建設業	6.6%	2.3%	4.3%
3 化学	8.4%	4.5%	3.9%
4 機械	9.8%	6.4%	3.4%
5 輸送用機器	9.5%	6.8%	2.7%
アンダーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	1.4%	7.2%	-5.8%
2 小売業	1.9%	4.4%	-2.5%
3 保険業	0.5%	3.0%	-2.5%
4 情報・通信業	6.2%	8.4%	-2.1%
5 サービス業	1.5%	3.6%	-2.1%

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1812 鹿島建設	36	6645 オムロン	71	
2	1928 積水ハウス	37	6737 EIZO	72	
3	1951 エクシオグループ	38	6752 パナソニック ホールディングス	73	
4	1963 日揮ホールディングス	39	6806 ヒロセ電機	74	
5	1979 大気社	40	6902 デンソー	75	
6	2201 森永製菓	41	6965 浜松ホトニクス	76	
7	2264 森永乳業	42	6971 京セラ	77	
8	2331 ALSOK	43	6976 太陽誘電	78	
9	2502 アサヒグループホールディングス	44	6981 村田製作所	79	
10	2503 キリンホールディングス	45	7167 めぶきフィナンシャルグループ	80	
11	3116 トヨタ紡織	46	7180 九州フィナンシャルグループ	81	
12	3402 東レ	47	7182 ゆうちょ銀行	82	
13	3407 旭化成	48	7189 西日本フィナンシャルホールディングス	83	
14	3436 SUMCO	49	7202 いすゞ自動車	84	
15	4063 信越化学工業	50	7203 トヨタ自動車	85	
16	4183 三井化学	51	7261 マツダ	86	
17	4272 日本化薬	52	7267 本田技研工業	87	
18	4452 花王	53	7606 ユナイテッドアローズ	88	
19	4503 アステラス製薬	54	7966 リンテック	89	
20	4634 artience	55	8053 住友商事	90	
21	4768 大塚商会	56	8056 BIPROGY	91	
22	4887 サワイグループホールディングス	57	8273 イズミ	92	
23	4901 富士フイルムホールディングス	58	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	
24	4912 ライオン	59	8309 三井住友トラストグループ	94	
25	5201 AGC	60	8316 三井住友フィナンシャルグループ	95	
26	5802 住友電気工業	61	8359 八十二銀行	96	
27	5947 リンナイ	62	8381 山陰合同銀行	97	
28	6136 オーエスジー	63	8750 第一生命ホールディングス	98	
29	6268 ナブテスコ	64	8801 三井不動産	99	
30	6326 クボタ	65	8802 三菱地所	100	
31	6367 ダイキン工業	66	9020 東日本旅客鉄道	101	
32	6473 ジェイテクト	67	9064 ヤマトホールディングス	102	
33	6479 ミネベアミツミ	68	9147 NIPPON EXPRESSホールディン	103	
34	6504 富士電機	69	9432 NTT	104	
35	6586 マキタ	70	9735 セコム	105	

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
- ※ 銘柄コード順に記載しております。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、+2.56%とベンチマークである TOPIX 配当込みの月間騰落率+6.20%を 3.63%下回りました。業種配分、個別銘柄選択とともにマイナス要因となりました。

業種では、保険業、サービス業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業、化学、不動産業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、村田製作所、太陽誘電のオーバーウェイト、東京海上ホールディングスのアンダーウェイトなどがプラス要因、ソフトバンクグループ、日立製作所、アドバンテストのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

10 月は、浜松ホトニクス、セコム、クボタなどを購入し、三菱瓦斯化学、ミネベアミツミ、コムシスホールディングスなどを売却しました。

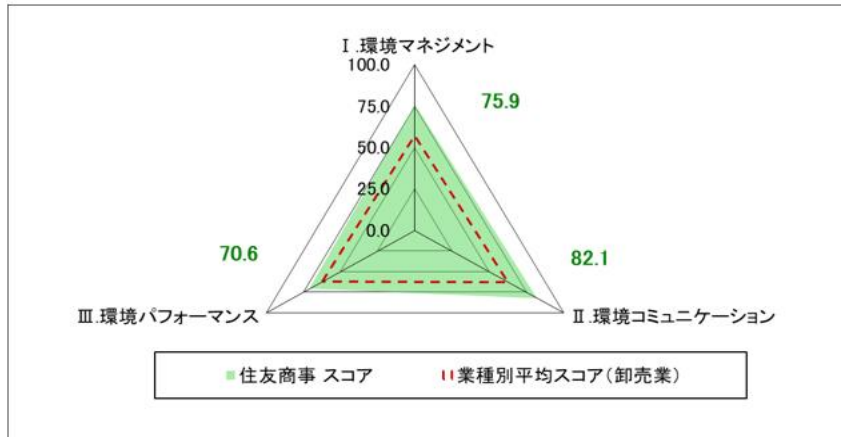
○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

銘柄紹介

住友商事



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

○健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した『持続可能な発展』の実現へ

住友商事グループは、環境方針に「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境の保全が両立した『持続可能な発展』の実現に向け努力する」と掲げて取組を推進しています。「住友の事業精神」と「経営理念」に基づいて将来にわたる持続的な成長を実現するため、社会課題の解決に資する重要課題を「マテリアリティ」として特定し、事業活動と結び付けた長期・中期の目標を設定して達成に向けて取り組んでいます。

○気候変動問題を克服する

マテリアリティの「気候変動問題を克服する」は、長期目標である「2050年の自社事業のカーボンニュートラル化」に向け、石炭火力発電所や石炭権益開発については撤退のマイルストーンを明示し、天然ガスについては社会のエネルギー転換に資する案件に限定して取り組むこととしています。また、「社会のカーボンニュートラル化への貢献」に向け、その貢献度を測る定量指標としての削減貢献量を再生可能エネルギー事業・蓄電池事業等でトライアル算定しました。

○自然資本を保全・再生する

マテリアリティの「自然資本を保全・再生する」は、長期目標を「循環型経済の構築やサプライチェーンマネジメント等を通じた自然と共生する社会の実現」と設定し、「リスク低減」と「機会創出」の両面で行っています。「リスク低減」については、自然資本への依存・インパクトが大きく優先的に対応が必要な事業を特定し、拠点情報を考慮したリスク分析を実施しています。「機会創出」については、例えば、米国で退役航空機の解体から部品整備・販売までを一貫して行う事業を展開し、部品の再利用を通じて資源の有効活用と廃棄物の削減への貢献に努めています。

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※ 当ファンドでは銘柄入れ替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

＜環境経営分析の評価の視点＞

企業の環境経営への取組みについて、「Ⅰ.環境マネジメント」、「Ⅱ.環境コミュニケーション」、「Ⅲ.環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

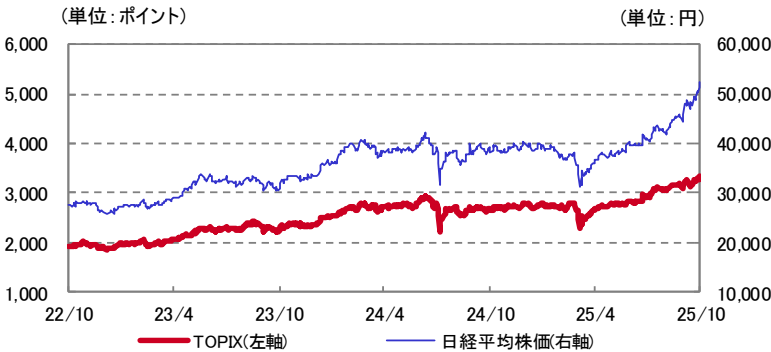
Ⅰ.環境マネジメント	Ⅱ.環境コミュニケーション	Ⅲ.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
＜主な評価項目＞ <ul style="list-style-type: none"> ・トップの環境問題への取組み姿勢 ・環境マネジメントシステム運用状況 ・環境会計の導入状況 ・環境事故に対する危機管理対応 ・取引業者に対する環境配慮の要請 ・環境に配慮した資金の流れ 等 	＜主な評価項目＞ <ul style="list-style-type: none"> ・環境報告書発行状況や開示内容 ・環境教育の取組み状況 ・地域社会とのコミュニケーション ・環境関連の社会貢献活動の状況 等 	＜主な評価項目＞ <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策の実施状況 ・廃棄物削減の取組み状況 ・化学物質管理の状況 ・生物多様性への取組み状況 ・環境に関する技術開発 ・グリーン購入・調達の状況 等

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2022/10/31～2025/10/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2025年9月30日	44,932.63	3,137.60
2025年10月31日	52,411.34	3,331.83
騰落率	16.64%	6.19%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 非鉄金属	26.81%
2 電気機器	17.53%
3 情報・通信業	12.52%
4 精密機器	12.28%
5 機械	10.54%

下位5業種	
業種	騰落率
1 保険業	-5.50%
2 サービス業	-4.87%
3 パルプ・紙	-4.81%
4 陸運業	-3.33%
5 不動産業	-2.79%

出所: Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

10月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで+6.19%となりました。自民党総裁選を経て、新政権による拡張的な財政政策や経済安全保障の強化に対する期待から上昇しました。業種別では世界的なAI投資の潮流が継続するなか、新政権による先端技術分野への投資拡大に対する期待も加わったことで、非鉄金属や電気機器が上昇をけん引しました。

上旬には、自民党総裁選で高市氏が選出されて拡張的な財政政策への期待が高まり、国内株式市場は上昇しました。その後、トランプ大統領が中国に追加関税を課すと示唆したことで米中貿易摩擦懸念が再燃したほか、国内では首班指名を巡る調整が難航していると報じられて政治的な不透明感が意識されたことで、株価が下落する場面もありました。下旬には、高市氏が首相に就任したことで政治的な不透明感が後退し、株価は上昇しました。また、月末に開催された日銀による金融政策決定会合では政策金利が据え置かれました。加えて、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示しました。これを受けて円安ドル高が進行したことも支援材料となり、株価は堅調に推移しました。

○今後の見通し

国内株式市場は、徐々に上値が重くなると予想します。予想PER（株価収益率）などの株価バリュエーションは、米国の追加利下げや高市政権の政策への期待から、一部の銘柄がけん引する形で既に割安感のない水準に達しています。生成AIなどの特定テーマに関連する銘柄が集中的に物色され、やや過熱感もみられることを考慮すると短期的には警戒が必要とみています。一方で、今年度の企業業績見通しは、米国の追加関税の軽減措置などを受けて既にボトムアウトしており、今後はさらに改善していくとみています。また、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。来年度後半には、関税のマイナス影響が一巡することで増益局面が見通しやすくなると予想しますが、業績拡大をけん引役とする本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要するとみています。

○今後注目されるニュース

高市政権の政策、日米の金融政策動向、トランプ政権の政策と各国の対応などが注目されます。

環境コメント

環境省がパンフレット「深刻化する豪雨～我々はどのようなリスクに直面しているのか～」を公表

○地球温暖化が豪雨災害に与える影響を環境省がシミュレーション

近年、台風や大雨による気象災害が頻発し、私たちの生活や企業の活動に大きな影響を与えています。その原因のひとつが地球温暖化であると言われています。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書では、さらに地球温暖化が進行した場合、大雨の頻度や強度が増加することが予測されています。環境省は、地球温暖化が進行した世界において、大雨の様子とそれがもたらす被害がどのように変化するかをシミュレーションし、パンフレットとして公表しました。気候変動の身近なリスクを知ることにより、気象災害対策等を考えるきっかけとしてもらうことが目的です。

○シミュレーションでは降水量と河川流量がともに増加

シミュレーションは、西日本を中心に甚大な被害をもたらした平成30年7月の豪雨を対象にしています。世界の平均気温が工業化以前と比較して2℃、4℃上昇したと仮定して分析を行いました。その結果、いずれのシナリオにおいても降水量とピーク流量（河川流量の最大値）が増加する可能性が示されました。2℃シナリオよりも4℃シナリオの方が、平均増加率が大きく、総降水量とピーク流量の平均増加率はそれぞれ25%、46%となりました。また、ピーク流量の増加率は地域によってばらつきがあることや、こうした豪雨はどの地域でも起こり得ることも分かりました。

○完全な防御はないことを知ったうえで今すぐ行動する

気候変動の被害を軽減するためには、私たち一人ひとりが温暖化の影響は既に顕在化しており今後さらに増大していくことを認識したうえで、すぐに対策を始めることが重要です。具体的には、地域の人々と協力しながら有事の際の食料、避難経路およびタイムラインを事前に検討しておくこと等が挙げられます。その際、「これまでに経験したことのない災害が発生する」という想定をすることも必要です。本パンフレットが、行政機関、企業、市民の、地球温暖化の影響に対する理解促進と行動変容に繋がり、豪雨災害への備えが進むと同時に被害の最小化が図られることが期待されます。

(出所：環境省)

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - ・ SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ・ ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態*が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 ・ 受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%（税抜1.50%） を乗じた額です。運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
	支払先	配分（税抜） 対価として提供する役務の内容
	委託会社	年率0.70% ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は以下となる場合があります。 委託会社 年率0.50% 販売会社 年率0.90% 受託会社 年率0.10% 信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。 なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">監査法人に支払うファンド監査にかかる費用有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 S O M P O アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2025年
●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2024年
●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2023年
●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴

■当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※ 3
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。